

## 令和 6 年度 第 1 回協働のまちづくり検討部会

日時 令和 6 年 10 月 15 日（火）

午後 6 時 30 分～午後 7 時 30 分（予定）

場所 市役所 4 階 講堂

---

1 開会

2 地域政策部長あいさつ

3 自己紹介

4 部会長選任

選出者（部会長）あいさつ

5 議題

(1) 協働のまちづくり推進計画の評価・検証について・・・資料 2、3、4、5

(2) まちづくりセンターの評価・検証に伴う見直しの実施について

・・・資料 6、7

6 その他

---

### 配布資料

資料 1：浜田市協働のまちづくり検討部会設置要綱

資料 2：協働のまちづくり推進計画の評価・検証について

資料 3：協働のまちづくり推進計画〔令和 5 年度実績の概要〕

資料 4：浜田市協働のまちづくり推進計画〔令和 5 年度実績〕

資料 5：令和 5 年度市民等及び市職員の意識調査結果報告書

資料 6：まちづくりセンターの評価・検証に伴う見直しの実施について

資料 7：まちづくりセンターの評価・検証に伴う市の方針について

## 浜田市総合振興計画審議会協働のまちづくり検討部会名簿

### 1 部会委員

（敬称略・順不同）

No.	区 分	推薦団体等・職名	役職	氏 名	備考
1	識見者	島根県立大学	学長代行	林 秀 司	
2	関係行政機関	浜田市社会教育委員の会	会長	富金原 完	副部会長
3		浜田市まちづくりセンター合同連絡会	会長	原 田 和 義	
4	地域協議会	浜田地域協議会	会長	村 井 栄美子	
5		金城地域協議会	委員	西 田 修	欠席
6		旭地域協議会	会長	岡 山 令 子	
7		弥栄地域協議会	会長	久 谷 義 美	
8		三隅地域協議会	会長	木 村 正 典	
9	地区まちづくり推進委員会	後野町まちづくり推進委員会	会長	虫 谷 昭 則	
10		今福まちづくり委員会	会長	岩 崎 敏	
11		ふる里市木	会長	徳 川 博	
12		弥栄のみらい創造会議	会長	石 橋 正 夫	
13		三隅地域まちづくり会議	会長	久保田 耕 治	

### 2 事務局

No.	職 名	氏 名	備考
1	地域政策部長	田 中 健 司	
2	まちづくり社会教育課長	永 田 直 久	
3	まちづくり社会教育課 まちづくり社会教育係長	岡 田 潤 希	
4	まちづくり社会教育課 まちづくり社会教育係 主事	三 浦 優 希	
5	金城支所防災自治課長（金城分室長）	岩 崎 久 佳	
6	旭支所防災自治課長（旭分室長）	戸 田 光 明	
7	弥栄支所防災自治課長（弥栄分室長）	佐々木 誠	
8	三隅支所防災自治課長（三隅分室長）	石 原 孝 光	

## まちづくりセンターの評価・検証に伴う市の方針について

項目	各報告書及び提言書からの意見 ※【】内の記載は各意見の提出団体	市の方針等
① 設置の目的	<p>●まちづくりセンター（以下、「センター」という）は、引き続き協働のまちづくりの活動拠点とする。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●設置目的のより一層の達成のため、地区まちづくり推進委員会が複数あるセンターへの支援と、情報発信の強化を図ること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●センターが SNS 等を活用し、事業拡大や効率化を図ることができるよう、活用について検討すること。【浜田市社会教育委員の会】</p>	<p>◆センターは、引き続き協働のまちづくり及び社会教育推進の活動拠点とする。</p> <p>また、設置目的のより一層の達成のため、情報発信の強化については、令和 5 年度からすでにインスタグラム等の運用を始めており、引き続き SNS や地域の回覧板等の紙媒体を活用し、情報発信の強化に努める。</p>
② 名称等	<p>●様々な媒体を活用し、幅広い世代への情報発信に取り組み、事業等に参画する人を増やし、名称の浸透を図ること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p>	<p>◆名称の浸透を図るため、センターの情報発信を更に強化するとともに、センターで行っている事業や活動に参画する人を増加する取り組みを図る。</p>
③ 所管	<p>●引き続き市長部局の所管とし、教育委員会と連携した取組を継続すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p>	<p>◆引き続き市長部局の所管とし、社会教育の推進については、教育委員会と連携した取組を継続する。</p> <p>また、社会教育の推進にあわせて協働のまちづくりについて、研修等を通じてセンター職員へ伝えていく。</p>
④ 業務 (事業)	<p>●現状の業務（事業）を基本としながらも、業務量が多いセンター（特に地区内に学校数が多いセンターや、地区まちづくり推進委員会の事務局業務量が多いセンター）については、業務内容を把握・整理し、必要に応じて職員体制等を充実すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●エリア内に複数の学校があるセンターについては、職員数に対して受け持つ学校数が多いことから職員の負担となっている。また、事業実施のための各センターの予算については、現在一律の配分となっているため、事業が多いセンターや、エリア内の人口規模が大きいセンターに対する配慮ができていないと考える。</p> <p>これらのことから、担当課においては、実状に応じた職員の配置や予算配分を行うこと。【浜田市社会教育委員の会】</p>	<p>◆センターの主な業務は、浜田市まちづくりセンター条例に掲げる次の事業を継続して行う。</p> <p>ア 協働のまちづくりの推進 イ 社会教育及び生涯学習の推進 ウ その他センターの設置目的を達成するために必要な業務</p> <p>◆センター事業の実施に必要な予算（センター活動費）については、次のとおりとする。</p> <p>・基本額 500,000 円</p> <p>なお、規模の大きい学校や複数の学校を抱えるセンターは学校支援に係る必要経費などが多く、令和 7 年度からは各小中学校のコミュニティ・スクールに係る業務も行なう。</p> <p>また、人口が多いセンターは事業にかかる必要経費が多くかかるため、人口が 4,000 人を超えるセンターには加算額を上乗せする。</p> <p>・加算額 100,000 円</p>

⑤ 職員	<p>●全体の職員数は現状を維持しつつ、業務量が多いセンターについては、業務内容を把握・整理し、必要に応じて職員体制を充実すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●拠点機能が人口規模や業務量に見合っていない浜田地域においては、社会教育委員の会からの提言も踏まえた拠点整備及びまちづくりセンターの実情に即した人員配置を早急に図ること。</p> <p>【浜田市議会 協働のまちづくり推進特別委員会】</p> <p>●職員の社会教育士称号取得者が少ない地域においては、他の地域の社会教育士の職員を配置するなど、勤務場所の変更も有効と考える。【浜田市社会教育委員の会】</p>	<p>◆職員配置の基準(センター長1名、主事2名)は維持する。</p> <p>なお、規模の大きい学校や複数の学校を抱えるセンターは、学校支援に係る学校との連絡調整やボランティア確保等、職員の負担が大きく、令和7年度からは各小中学校のコミュニティ・スクールに係る業務も行なう。</p> <p>また、人口が多いセンターは行政窓口の件数が多く、対応する職員の負担が増えているため、人口が4,000人を超えるセンターについては主事を3名とする。</p> <p>・(仮称)長沢サブセンター新築に伴い、石見まちづくりセンターに主事を新たに2名配置する。</p> <p>◆協働のまちづくり並びに社会教育の推進のため、職員研修の一環として、センター職員の配置転換の実施について検討する。</p> <p>また、職員体制については、今後も必要に応じて検討する。</p>
⑥ 職務	<p>●センター長、主事及びその他の職員の職務については、現状を継続しつつ、全てのセンターにおいて事務分担や情報共有ができるよう努めること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●まちづくりコーディネーターは引き続き配置しながら、地区単位での支援の仕組み等新たな体制について検討すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●現まちづくりコーディネーターは、地区まちづくり推進委員会の設立支援及び活動支援等で精力的に活動されており、主役である地域住民に寄り添い、まちづくり活動のアイデアを与える存在である。また、行政と市民をつなぐ重要な役割も担っているため、所期の目的が達成されるまで取組を継続されたい。【浜田市議会 協働のまちづくり推進特別委員会】</p>	<p>◆職務については、現状を継続し、全てのセンターにおいて事務分担や情報共有ができるよう努める。</p> <p>◆まちづくりコーディネーターは浜田地域の地区まちづくり推進委員会設立及び複数の委員会があるセンターへの支援を中心に継続配置する。</p> <p>また、事務支援等を希望する地区まちづくり推進委員会については、試行的に実施している地区サポーターの配置等による支援を行う。</p>
⑦ 開館時間及び休館日	<p>●開館日と開館時間については現状を維持する。</p> <p>【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p>	<p>◆開館日と開館時間については現状を維持する。</p>
⑧ 使用料及び使用料の減免	<p>●減免規定も含め、施設使用料については現状を維持する。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p>	<p>◆減免規定も含め、施設使用料については現状を維持する。</p>

⑨ 使用許可	●施設使用許可については現状を維持する。【浜田市協働のまちづくり検討部会】	◆施設使用許可については現状を維持する。
⑩ 運営推進委員	●運営推進委員の定員については現状を維持しつつ、選任基準等については見直しを図ること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】	◆運営推進委員の定員については現状を維持するとともに、令和7年度から以下の団体等からの委員を選任する。 ・地区まちづくり推進委員会や町内会等の代表者または役員 ・社会教育関係団体（文化振興団体、スポーツ振興団体等）の代表者または役員 ・その他、まちづくりセンター長が認める者
⑪ 運営方式	●運営方式については、市直営の運営を継続すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】 ●社会教育を基盤とした協働のまちづくりを、今後一層推進していくためには、社会教育やまちづくりに関する研修や情報交換会を定期的に行い、職員の資質向上を図っていくことや、地域を越えたセンター同士のつながりづくりを図ることで、互いに高め合っていくことが大切。これらを安定してセンターへ届けていくためには、今後も市直営での管理運営を継続することが望ましい。【浜田市社会教育委員の会】	◆運営方式については、市直営の運営を継続しながら、他の手法についても調査研究を行う。
⑫ 社会教育の推進体制	●社会教育の事業の拡大や変化があったセンターの取組や情報を全体で共有し、連携できる体制づくりに努めること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】 ●社会教育に精通した人材を活用し、協働推進員等の市職員に対する研修を実施すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】 ●センター職員の社会教育士称号取得の促進に引き続き取り組むこと。【浜田市社会教育委員の会】	◆センター職員等の研修時に意見交換の場を設け、各センターの取組や情報を全体で共有し連携する。 ◆社会教育の事業の拡大に向けて、引き続き社会教育士の称号取得を推進する。 ◆社会教育の考え方や手法は、協働のまちづくりの基盤となるものであり、協働推進員をはじめ、市職員に対する研修を実施する。
⑬ 連絡調整体制	●連絡調整体制(全体連絡会議、センター長会議、主事会議等)については現状を維持する。【浜田市協働のまちづくり検討部会】	◆連絡調整体制(全体連絡会議、センター長会議、主事会議等)については現状を維持する。
⑭ 職員の育成	●研修回数は現状を維持しながら、内容についてはより充実を図ること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】 ●社会教育士に対する優遇措置については、継続課題として引き続き検討すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】 ●地域の実情に即した活動が推進されるよう、まちづくりセンター職員に対する研修を積極的に	◆研修回数は現状を維持しながら、内容については、職員や地域のニーズを把握し実施する。 ◆社会教育士に対する優遇措置については、継続課題として引き続き検討する。 ◆（再掲）協働のまちづくり並びに社会教育の推進のため、職員研修の一環として、センター職員の配置転換の実施について検討する。

	提供し、引き続き地域での社会教育及び生涯学習を推進すること。【浜田市議会 協働のまちづくり推進特別委員会】	
⑮ 保険	●まちづくりセンターに関連する保険を比較・整理し、より市民が安心してまちづくり活動に取り組めるよう内容の見直しを検討すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】	◆まちづくりセンターに関連する保険については、より市民が安心してまちづくり活動に取り組めるよう内容を検討する。

## 令和 5 年度実績の概要 (協働のまちづくり推進計画)

### 総 括

令和 5 (2023) 年度における施策の目標の達成状況は、下表のとおりです。

評価対象全 33 項目中 17 項目 (51.5%) が A 評価、16 項目 (48.5%) が B 評価となっています。

今回、目標を達成できなかった取組のうち、事業の多寡や、関係団体等の外的要因により、評価年度によっては状況が変化するものもあるため、評価に影響が生じた項目もあります。

引き続き、協働のまちづくり推進に向けた取組を進めるにあたり、今後、新型コロナウイルスの影響により活動を中止していた団体が再開すること考えられるため、各目標に対して計画的に取組を進めるとともに、目標達成に向け着実に進捗管理を行っていきます。

■表 1 令和 5 年度評価

(単位：項目)

4つの基本方針と取組の方向性	項目数	評価状況			評価対象外
		A	B	C	
I 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進	11	5	6	0	0
1 理念の共有	2	2			
2 人材の育成支援	2		2		
3 情報発信、共有の推進	2		2		
4 若い世代が参画しやすい機会づくり	2	2			
5 職員の意識向上	3	1	2		
II 活動基盤の整備	14	5	1	0	8
1 活動体制の整備	8	4			4
2 活動拠点の整備	4				4
3 情報共有機会の創出	2	1	1		
III 地域自治の強化	12	3	5	0	4
1 組織力の強化及び地区まちづくり推進委員会の組織化支援	3	1	1		1
2 活動資金の確保、充実の支援	3		1		2
3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援	6	2	3		1
IV 協働の仕組みづくり	14	4	4	0	6
1 協働推進体制の整備	2	1			1
2 市民参画機会の確保	7		4		3
3 地域資源や課題の共有	5	3			2
<b>合計(令和 5 年度実績)</b>	<b>51</b>	<b>17</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>18</b>
参考：令和 4 年度実績	51	15	12	1	23

評価基準：A 100%以上（順調）、B 99%～50%（一定の進捗がある）、C 49%以下（遅れている）

## 主な実績等

## (1) 進捗評価が「A」で目標達成率が150%以上の取組 7項目

## 基本理念Ⅰ 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

## 1 理念の共有

## ②出前講座等の開催

市民等が出前講座等を開催する場合は、市から講師を派遣し、条例や協働のまちづくり等、市の施策や制度等について分かりやすく説明します。併せて、市民等に対し、出前講座等の開催の働きかけを行います。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
出前講座の実施	開催回数	356回	目標値	360回	370回	380回	390回	
			実績値	445回	583回			
			目標達成率	123.6%	157.6%			
			評 価	A	A			

## 【取組実績】(全課)

防災出前講座、人権同和教育研修会、ごみの分別・リサイクル、「BUY浜田運動」小中学校への出前講座、防火講和、避難訓練 など

## 【目標を上回った要因】

健康に関する出前講座や、地震体験など防災に関する出前講座が増えたことによる。

## 【今後の対応】(全課)

引き続き、市民等に対し、出前講座等の開催の働きかけを行い、条例や協働のまちづくり等、市の施策や制度等について分かりやすく説明します。

## 5 職員の意識向上

## ①職員研修の実施

職員が協働の意味を正しく理解し、実践できるよう職員研修を定期的を実施します。  
また、職員も地域の一員として地域活動に積極的に参加するよう意識の醸成を図ります。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
協働に係る職員研修 の実施	開催回数 (受講者 数)	2回 (延べ 692人)	目標値	2回	2回	2回	2回	
			実績値	4回	7回			
			目標達成率	200.0%	350.0%			
			評 価	A	A			

## 【取組実績】(地域活動支援課)

受講者数:延べ1,379人

浜田市協働のまちづくり推進条例・まちづくりセンターに関する職員研修※協働推進員含む(1,336人)、新規採用職員研修(延べ21人)、まちづくりセンター職員研修(22人) ※新規採用職員研修を複数回開催し、新たにまちづくりセンター職員研修を実施

## 【目標を上回った要因】

全職員(2回)、協働推進員(2回)、新規採用職員(2回)、まちづくりセンター職員(1回)と様々な対象に研修を実施したことによる。

## 【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

研修の柱を基礎編と実践編の2本立てとし、協働について職員がより一層の理解を深めるよう、研修内容を検討し、反復して学習することで定着を図ります。



## 基本理念Ⅱ 活動基盤の整備

## 1 活動体制の整備

## ⑤高等教育機関との連携の拡大

協働事業に関する情報や支援制度を高等教育機関に提供し、学生が地域活動や市民活動等に参加しやすい環境を整備します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
「大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業」に対する補助	補助件数 (交付決定)	1件	目標値	5件	6件	7件	10件	
			実績値	5件	16件			
			目標達成率	100.0%	266.7%			
			評 価	A	A			

## 【取組実績】(地域活動支援課)

補助事業: 浜田ジュニアソフトテニス教室、金城中学校【祝卒業カフェ】 など

## 【目標を上回った要因】

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどによる活動の増加によるもの

## 【今後の対応】(政策企画課)

引き続き、協働事業に関する情報や支援制度を高等教育機関に提供し、学生が地域活動や市民活動等に参加しやすい環境を整備します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
高等教育機関の学生と地域活動団体又は市民活動団体との連携支援	参加者数	493人	目標値	500人	550人	600人	650人	
			実績値	596人	939人			
			目標達成率	119.2%	170.7%			
			評 価	A	A			

## 【取組実績】(全課)

参加事業: 県大町内会(殿町まちづくり委員会)、学習支援(金城シェアハウス)、第3回はまだ市民一日議会、島根県立大学生との意見交換会、高校生等の「地域協働活動」、島根県知事選挙及び島根県議会議員一般に係る補助として、県立大学生を雇用 など

## 【目標を上回った要因】

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどによる活動の増加によるもの

## 【今後の対応】(全課)

引き続き、高等教育機関の学生と地域活動団体や市民活動団体の連携が図れるよう支援します。

## 3 情報共有機会の創出

## ②まちづくり活動団体間の連携の推進

まちづくり活動団体間でそれぞれが持つノウハウを活かしつつ、活動の継続や拡充に向けて連携できる環境を整備します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
市民活動ネットワーク会議の開催	開催回数	8回	目標値	8回	9回	10回	11回	
			実績値	17回	18回			
			目標達成率	212.5%	200.0%			
			評 価	A	A			

## 【取組実績】(全課)

地区まちづくり推進委員会連絡会議、浜田市自死対策連絡会、食育推進ネットワーク会議、今福線を活かす連絡協議会総会、知音都市交流実務広報担当者会議 など

## 【目標を上回った要因】

令和4年度に引き続き、各会議の開催が定期的に実施されたため。(令和4年度目標達成率 212.5%)

## 【今後の対応】(全課)

引き続き、情報交換や交流等ができる場を設け、まちづくり活動団体間で連携できる環境を整備します。

## 基本理念Ⅲ 地域自治の強化

## 3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

## ③まちづくりコーディネーター研修の実施

まちづくり活動団体への支援に必要な知識等の習得のため、まちづくりコーディネーターに対して研修会を実施します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
研修会の開催	開催回数	6回	目標値	6回	6回	6回	6回	
			実績値	6回	10回			
			目標達成率	100.0%	166.7%			
			評 価	A	A			

## 【取組実績】(まちづくり社会教育課)

新規採用センター職員研修、性的少数者について(人権研修)、テーマ型研修会「防災」、浜田市教育魅力化勉強会、魅力的なまちづくり(ひとづくり)に向けての事業のつくり方、地区まちづくり推進委員会事務研修 など

## 【目標を上回った要因】

まちづくりコーディネーターが地域ニーズに応じた支援ができるよう、自ら様々な研修に積極的に参加したことによる。

## 【今後の取組】(まちづくり社会教育課)

引き続き、まちづくりコーディネーターが地域ニーズに応じた支援ができるよう、研修の充実を図ります。

## 基本理念Ⅳ 協働の仕組みづくり

## 3 地域資源や課題の共有

## ①円卓会議の促進

地域の特性や課題に応じた取組を進めるため、まちづくり活動団体が話し合いの場を設けることを促すとともに、職員も積極的に参加し、地域内における資源や課題を共有します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
地域の話し合いの場への参加	参加回数	147回	目標値	145回	150回	155回	160回	
			実績値	251回	272回			
			目標達成率	173.1%	181.3%			
			評 価	A	A			

## 【取組実績】(全課)

地区まちづくり推進委員会設立準備会、井野交通会議、しまね健康寿命延伸プロジェクト事業協議、浜田商工会議所例会、今福線を活かす連絡協議会、浜田市\*松阪市友好の会 など

## 【目標を上回った要因】

令和4年度に引き続き、まちづくり活動団体に対して話し合いの場の設定を働き掛けるとともに、市職員も積極的に参加したことによる。(令和4年度目標達成率 173.1%)

## 【今後の取組】(全課)

引き続き、まちづくり活動団体が話し合いの場を設けることを促すとともに、職員が積極的に参加します。

## (2) 進捗評価が前回「B」「C」→今回「A」となった取組 4 項目

## 基本理念Ⅰ 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

## 1 理念の共有

## ①条例及び推進計画の周知等

条例及び本計画について、分かりやすいパンフレットなどを作成し、職員及び市民等に学習会等による周知及び説明を行うとともに、市民等が開催する研修会等を支援します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
協働のまちづくりに 関する学習会等の開 催	開催回数	6回	目標値	7回	8回	9回	10回	
			実績値	5回	10回			
			目標達成率	71.4%	125.0%			
			評 価	B	A			

【取組実績】(政策企画課・地域活動支援課・各支所防災自治課)

「協働のまちづくりについて(研修会)」「浜田地域協議会」、まちづくりフォーラム、まちづくりセンター職員研修など

【評価が向上した要因】

全職員向け研修(2回)や協働推進員向け研修(2回)などについて、新たに開催したため。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課、各支所防災自治課)

引き続き、条例及び本計画のパンフレットをより分かりやすくリニューアルし、職員及び市民等に対する学習会等を開催します。

## 基本理念Ⅲ 地域自治の強化

## 3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

## ②まちづくりセンター職員研修の実施

まちづくりセンター職員がまちづくり活動団体等からの相談に円滑かつ有効に対応し、まちづくり活動に必要な支援を行えるよう、各センター職員向けの研修を行うとともに、計画的な社会教育士の取得を進め、職員のスキルアップを図ります。

また、センター間の情報交換会を実施し、相談・連携機能の強化を図ります。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
研修会の実施	開催回数	7回	目標値	12回	12回	12回	12回	
			実績値	10回	17回			
			目標達成率	83.3%	141.7%			
			評 価	B	A			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

[市主催]新任センター職員研修、HOOP!ファシリテーター養成&ブラッシュアップ研修会、協働推進研修会、人権研修会 など

[他団体と共催]コーディネーター研修、しまねの社会教育基礎講座、公民館等職員研修

【評価が向上した要因】

毎月、まちづくりセンター職員研修を実施し、加えて島根県等が主催する研修会にも参加したため。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

センター職員が地域ニーズに応じた支援ができるよう研修の充実を図ります。

## 基本理念Ⅳ 協働の仕組みづくり

## 1 協働推進体制の整備

## ①協働推進員の配置

各課等に協働を推進するため職員(協働推進員)を配置するとともに、協働推進員を対象とした研修会等を実施します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
研修会の開催	開催回数	-	目標値	2回	2回	2回	2回	
			実績値	1回	2回			
			目標達成率	50.0%	100.0%			
			評 価	B	A			

【取組実績】(地域活動支援課)  
協働推進講演会(集合型、オンデマンド研修)

【評価が向上した要因】  
集合型とオンデマンドの2種類の研修を実施できたため。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)  
引き続き、協働推進員の役割を果たすために、必要な知識を習得する基礎編と実践編の研修を実施します。

## 3 地域資源や課題の共有

## ③事業者との連携

事業者の特性や専門性を活かし、公民連携による市民サービスの向上や地域課題の解決に向けた取組を進めます。また、事業者が取り組む公益的活動をまちづくり活動団体に情報提供することにより、事業者とまちづくり活動団体との協働の機会創出や連携強化に努めます。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
事業者が取り組む公益的活動の情報発信及びまちづくり活動団体への情報提供	情報 提供数	0件	目標値	2件	3件	4件	5件	
			実績値	0件	3件			
			目標達成率	0.0%	100.0%			
			評 価	C	A			

【取組実績】(全課)  
まちかど救急ステーション認定制度、日本海信用金庫ボランティア活動 等

【評価が向上した要因】  
事業者の公益的活動について、様々な部署と連携することで、情報収集を行なったため。

【今後の対応】(全課)  
引き続き、事業者が取り組む公益的活動の内容を具体的にするとともに情報収集する仕組みを構築します。収集した情報を市ホームページに掲載するとともにまちづくり活動団体に提供し、事業者とまちづくり活動団体のつながりづくりを行います。

## (3) 進捗評価が前回「A」→今回「B」「C」となった取組 1 項目

## 基本理念Ⅳ 協働の仕組みづくり

## 2 市民参画機会の確保

## ④説明会・ワークショップの開催

市民に対し、市の施策や計画などの概要について直接説明し、質疑応答や意見交換を行います。また、ワークショップ等の手法も活用し、より多くの市民等の意見が反映できるよう努めます。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
市の施策や計画に関する説明会(意見交換会等)の実施	開催回数	113回	目標値	115回	120回	125回	130回	
			実績値	132回	92回			
			目標達成率	114.8%	76.7%			
			評 価	A	B			

## 【取組実績】(全課)

行政連絡員会議、交付金事務説明会、浜田総合振興計画審議会、ケーブルテレビ在り方検討会議、令和5年度浜田市総合防災訓練の説明会、教育・保育施設長会議など

## 【評価が低下した要因】

行政連絡員会議や令和5年度浜田市総合防災訓練の説明会など、様々な取組みが行われたが、事業の完了や終了に伴い、説明会等の実施も併せて終了した事業があり回数の低下につながった。

## 【今後の取組】(全課)

引き続き、市の施策や計画などについて説明会等を開催し、市民等と意見交換を行う機会を確保します。

## (4) 進捗評価が「B」で目標達成率が 70%未満の取組 2 項目

## 基本理念Ⅲ 地域自治の強化

## 3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

## ②まちづくりセンター職員研修の実施

まちづくりセンター職員がまちづくり活動団体等からの相談に円滑かつ有効に対応し、まちづくり活動に必要な支援を行えるよう、各センター職員向けの研修を行うとともに、計画的な社会教育士の取得を進め、職員のスキルアップを図ります。また、センター間の情報交換会を実施し、相談・連携機能の強化を図ります。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
社会教育士の称号取得	取得者数	12人	目標値	22人	27人	32人	37人	
			実績値	14人	18人			
			目標達成率	63.6%	66.7%			
			評 価	B	B			

## 【取組実績】(まちづくり社会教育課)

## 【社会教育士(称号)取得者】 ※令和5年度取得者 6人

[浜田地域]浜田(2名)、石見(2名)、長浜(2名)、周布、大麻、国府 [弥栄地域]安城、杵束

[三隅地域]岡見、三保、白砂、三隅、黒沢(2名)、井野

## 【目標達成率が低かった要因】

9人の受講申込を行ったが、定員の関係で3人が受講できなかった。

また、社会教育士の称号を単年度で取得するためには約1か月の講習期間を要し、全4科目の受講が必要となるが、講習実施日との調整がつかず、申込みを断念する職員もいたため。

※参考 令和5年度社会教育士の退職者1人(内訳:令和3年度以前取得者1人)

## 【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

引き続き、取得者数の増加に向け、まちづくりセンター職員に対し積極的な受講を勧めるとともに、職員が計画的に受講できるよう勤務体制等の調整を行います。

## 基本理念Ⅳ 協働のしくみづくり

## 2 市民参画機会の確保

## ③市民意識調査の実施

本計画の更新に合わせて、市民、各種団体の協働に対する認識、まちづくり活動や社会貢献活動の現状・課題等を把握し、協働のまちづくりを推進するための施策や計画に反映するため、市民意識調査を実施します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
市民意識調査の実施 (令和5(2023)年 度、令和7(2025)年 度実施予定)	協働の 認知度	58.9%	目標値	-	70.0%	-	75.0%	
			実績値	-	66.5%	-		
			目標達成率	-	95.0%	-		
			評 価	-	B	-		
	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
	条例の 認知度	41.9%	目標値	-	70.0%	-	75.0%	
			実績値	-	47.8%	-		
			目標達成率	-	68.3%	-		
			評 価	-	B	-		

## 【取組実績】(地域活動支援課)

(対象) 満15歳以上の浜田市民1,500人 (期間) 令和5年6月から7月まで

## 【目標達成率が低かった要因】

まちづくりフォーラムの開催や地区まちづくり推進委員会の設立支援等、認知度向上に向けた取組みが行われたが、条例の認知度向上にはいたらなかった。

## 【今後の対応】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)

引き続き、条例及び本計画や協働事例について、広報はまだ等、様々な媒体を活用しPRすることや、チラシやパンフレットをまちづくりセンター等の公共施設に掲示する等を実施し、認知度向上を目指します。



## (5) 職員意識調査

## 基本理念Ⅰ 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

## 5 職員の意識向上

## ②職員意識調査の実施

職員の協働に対する理解度や地域活動や市民活動等への参加状況について、定期的に意識調査を実施します。その結果を踏まえて、在職中や退職後の地域活動や市民活動等への積極的な参加を促します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
職員意識調査(毎年度 実施)	協働の 認知度	91.0%	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績値	91.6%	93.9%			
			目標達成率	91.6%	93.9%			
			評 価	B	B			
	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
	条例の 認知度	87.2%	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績値	79.8%	90.1%			
			目標達成率	79.8%	90.1%			
			評 価	B	B			

## 【取組実績】(地域活動支援課)

調査期間: 令和5(2023)年6月1日～6月15日

対象者: 正規職員(※県等への派遣、県からの派遣、長期休暇等の職員を除く。)

## 【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

引き続き、職員に対して定期的に協働に関する情報発信を行うとともに、協働推進員を通じて周知を図ります。また、「協働」という言葉は知っているが、考え方は知らないという職員もいることから、認知度向上に向けて各研修を繰返し実施します。





## まちづくりセンターの評価・検証に伴う見直しの実施について

## 1 これまでの経緯

令和 3 年 4 月に「浜田市協働のまちづくり推進条例」の施行にともない、市内 35 館（うち分館 9 館）の公民館をまちづくりセンター（以下、「センター」という。）に移行しました。

移行にあたっては、「浜田市立公民館のコミュニティセンター化に関する検討結果報告書」を基に、浜田市まちづくりセンターの制度を構築しました。

移行して約 3 年が経過し、「浜田市協働のまちづくり検討部会」（以下、「検討部会」という。）において、センターが設置目的等に沿って適正に運営できているか評価検証等を行うとともに、今後のセンターの運営方式について等の検討等を行い、「浜田市まちづくりセンターの評価・検証結果報告書」（以下、「報告書」という。）が提出されました。

この検討部会からの報告書のほか、「浜田市議会 協働のまちづくり推進特別委員会」や「浜田市社会教育委員の会」からの提言書等を元に、令和 7 年度以降のセンターの体制等についての市の方針を策定しました。

## 2 見直しのポイント

見直しに当たっては、「報告書」において検討された 15 の項目を基本としています。

センター移行後の期間が 3 年と短いため、概ね現状維持の方針としておりますが、一部の項目において見直しを行なっております。

## 【項目】

- |            |              |            |         |     |     |
|------------|--------------|------------|---------|-----|-----|
| ①設置の目的     | ②名称等         | ③所管        | ④業務(事業) | ⑤職員 | ⑥職務 |
| ⑦開館時間及び休館日 | ⑧使用料及び使用料の減免 | ⑨使用許可      |         |     |     |
| ⑩運営推進委員    | ⑪運営方式        | ⑫社会教育の推進体制 | ⑬連絡調整体制 |     |     |
| ⑭職員の育成     | ⑮保険          |            |         |     |     |

各項目の詳細については、別紙「まちづくりセンターの評価・検証に伴う市の方針について」のとおりです。

各項目のうち、主な見直しのポイントについては裏面のとおりです。

## 3 見直し後の評価・検証について

令和 7 年度の見直し後も、協働のまちづくりをより一層推進するため、随時、見直しながら、引き続き 5 年程度の期間を目安に、まちづくりセンターの評価検証と見直しを継続して実施します。

なお、まちづくりセンターや地域の状況等を考慮し、より実態に即した検証が行えるよう、その都度、評価検証項目を設定し実施してまいります。

## 【令和 7 年度以降の評価検証スケジュール】

- |           |            |
|-----------|------------|
| ・ 評価検証の期間 | 令和 7～11 年度 |
| ・ 中間報告    | 令和 9 年度    |
| ・ 評価検証    | 令和 11 年度   |
| ・ 見直しの実施  | 令和 12 年度   |

## ○主な見直しのポイント

項目	各報告書等からの意見	市の方針
①設置の目的	●引き続き協働のまちづくりの拠点とするとともにセンターにおける情報発信を強化すること	◆引き続き協働のまちづくり及び社会教育推進の拠点とする。その設置目的のより一層の達成のため、令和5年度からはインスタグラム等の運用を開始し、情報発信の強化を図っている。
④業務(事業)	●現状の業務(事業)を基本としながらも、業務量が多いセンター(特に地区内に学校数が多いセンターや、地区まちづくり推進委員会の事務局業務量が多いセンター)については、業務内容を把握・整理し、必要に応じて体制等を充実すること	◆現状の業務(事業)は継続して行う。 ◆センター事業の実施に必要な予算(センター活動費)については、次のとおりとする。 ・基本額 500,000 円 なお、規模の大きい学校や複数の学校を抱えるセンターは学校支援に係る必要経費などが多く、令和7年度からは各小中学校のコミュニティ・スクールに係る業務も行なう。 また、人口が多いセンターは事業にかかる必要経費が多くかかるため、人口が4,000人を超えるセンターには加算額を上乗せする。 ・加算額 100,000 円
⑤職員	●現状の職員数は維持しつつ、業務量が多いセンターについて、職員体制を充実すること	◆職員配置の基準(センター長1名、主事2名)は維持する。 なお、規模の大きい学校や複数の学校を抱えるセンターは、学校支援に係る学校との連絡調整やボランティア確保等、職員の負担が大きく、令和7年度からは各小中学校のコミュニティ・スクールに係る業務も行なう。 また、人口が多いセンターは行政窓口の件数が多く、対応する職員の負担が増えているため、人口が4,000人を超えるセンターについては主事を3名とする。 ・(仮称)長沢サブセンター新築に伴い、石見まちづくりセンターに主事を新たに2名配置する。 ◆協働のまちづくり並びに社会教育の推進のため、職員研修の一環として、センター職員の配置転換の実施について検討する。 また、職員体制については、今後も必要に応じて検討する。
⑥職務	●現状の職務を継続しつつ、地区単位での支援の仕組み等新たな体制について検討すること	◆現状の職務は継続するとともに、令和6年度から事務支援を希望する地区まちづくり推進委員会に対して、試行的に地区サポーターを配置し、センター職員の負担を軽減している。
⑩運営推進委員	●運営推進委員の定員については現状を維持しつつ、選任基準については見直しを図ること	◆運営推進委員については、定員を維持するとともに、令和7年度から以下の団体等からの委員を選任する。 ・地区まちづくり推進委員会や町内会等の代表者または役員 ・社会教育関係団体(文化振興団体、スポーツ振興団体等)の代表者または役員 ・その他、センター長が認める者